

CONTENTS

Opening essay:
A Reflection on the Contemporary Korean Studies in Japan
[*Tadashi KIMIYA*] ——— i

Faculty Papers

The Range of Fundamental Informatics : Neocybernetics as an
Intellectual Revolution [Toru Nishigaki] ——— 1

Rethinking the “Shoshimin Films” of Ozu Yasujiro : Contemporary
Criticisms [Yuki TAKINAMI] ——— 31

Design Framework for Organizations Confronting Uncertain Environments :
“Liner Loose Symmetry Society Model” as an Example for Benchmarking
Organizational Decision-makings [Asaki Nishikawa] ——— 51

Refereed Papers

Cinematographic and Photographic works on old Copyright Law of Japan:
with reference to the “Originality” in Art.22-3
[Machiko Sakai] ——— 69

A Comparative Study of Information Policy in Korea and Japan after
Diffusion of Smartphone [Changeun CHO] ——— 87

Digitization of Procedures for Candidacy at the House of Representatives
Election [Masami Honda] ——— 101

Dynamics of art production in local area : The case of practice of theatre
people in “Kyoto Art Center” [Haruka Watanabe] ——— 117

Field Review

Bioinformatics [Shugo NAKAMURA] ——— 133



情 報 学 研 究
JOURNAL OF INFORMATION STUDIES

学環

思考の環

日本の現代韓国研究をめぐる断想 [木宮正史]—— i

教員研究論文

基礎情報学の射程 [西垣 通]—— 1
——知的革命としてのネオ・サイバネティクス——

小津安二郎の「小市民映画」再考——同時代的批判 [滝浪佑紀]—— 31

不確実な環境で決断する組織のデザインフレームワーク [西川麻樹]—— 51
——そのベンチマーク例としての「緩い対称性型組織モデル」——

査読研究論文

旧日本著作権法における映画と写真の位置づけ [酒井麻千子]—— 69
——旧法第 22 条の 3 における「独創性」概念に関連して——

スマートフォン登場以降、日韓の情報化政策変化比較 [趙 章恩]—— 87

衆議院議員総選挙における立候補手続の電子化 [本田正美]—— 101

地域における芸術創造のダイナミクス [渡部春佳]—— 117
——「京都芸術センター」の演劇人の実践を事例に——

フィールド・レビュー

生命情報科学 [中村周吾]—— 133



思考の環

OPENING ESSAY

日本の現代韓国研究をめぐる断想

はじめに

筆者は2011年度総合文化研究科からの流動で情報学環に所属することになった。何よりも、2010年度に設立された現代韓国研究センターの仕事を手伝うためである。著者は、元々は政治学、国際政治学を専攻していたが、その一環として現代韓国および朝鮮半島の事例をより深く研究したいと考えるようになり、留学先にも韓国高麗大学を選択した。その意味で、現

在は、「朝鮮半島の国際地域研究」という専門領域を名乗っている。そうした専門的な立場から、設立されたばかりの現代韓国研究センターを、私なりの方法で支えたいと考えている。本稿では、現代韓国、現代朝鮮半島を研究対象とする立場から、最近の日韓関係の現状を踏まえたうえで、日本における韓国研究の現状を自己省察してみたい。

1. 日本の韓国研究の現状

1980年代以降、韓国の持続的経済発展、政治的民主化、グローバルな冷戦の終焉、南北体制競争の実質的な決着という条件変化は、日韓関係にも大きな構造変容を迫ることになった。端的に言えば、日韓が一方でパワー・バランスの均衡化、相互関心の質量の均衡化、体制価値観の共有を達成しつつある。さらに、対北朝鮮関係や対中国関係、共通の同盟国である対米関係においても、必要な政策が接近しつつある。以上のような、日韓の対等化・均衡化・近似化は、反共を媒介とした協力関係を特徴とした冷戦期における日韓関係と比べても、日本社会の対韓関心を量的に増大させ質的に多様化させている。しかし、他方で、中国の大国化と日本の「没落」という条件変化に対応して、韓国社会の対日関心が急激に低下している。もちろん、依然として韓国にとって日本は隣接した「大国」であり関心を向けざるを得ない対象である。しかし、関心の量が有限であるとすると相

対的に日本に向けられる関心が低下せざるを得ないことになる。そうした条件変化が韓国の日本研究にも影響を及ぼし、また、日本の韓国研究にも影響を及ぼすことになる。

第一に、日本社会における対韓関心の量的増大と質的多様化は、当然のごとく日本の韓国研究を促進する。但し、関心が高まることによって専門家としての知見が必ずしも必要なくなり、むしろ、研究に対する需要が減少する場合もある。例えば、1970年代まで、日韓の自由な交流が必ずしも保証されず、韓国に対する関心が低く、韓国に関する情報も少なかった時期の方が、韓国専門家は重宝がられた。また、関心の質的多様化は、関心の分散にもつながる。

第二に、韓国社会から見ると、日韓関係の対等化、均衡化は、日本に対する関心の相対的低下をもたらし、直接的には、韓国の日本研究に対する需要を減退させることになる。そして、それと交流が深い日本の韓国研究に対する関心

の低下を帰結させる。

第三に、韓国の韓国研究の量的増大と質的向上に伴う日本社会への浸透である。韓国の韓国研究が、学問や思想の自由、政治的自由が極度に制限される中、隣接国として歴史的にも相互に密接な交流を蓄積してきた日本の韓国研究が、そうした「研究の空白」を埋める役割を果たした。しかし、持続的発展や民主化とともに、韓国の韓国研究が質量ともに充実し、さらに、日韓間の自由な交流の活発化に伴って韓国の韓国研究が日本に紹介される頻度が高まった。その結果、日本の韓国研究の存在意義が急速に低下した。

最後に、世界における韓国のプレゼンスの高まりに伴うグローバルな韓国研究の活性化である。その中で、それまで韓国研究において重

要な比重を占めてきた日本の韓国研究の比重が急速に低下している。従来、韓国研究には、韓国語の習得だけでなく日本語の習得、それに基づく日本の韓国研究に対する参照は必須であった。それだけ、世界的に見ても、日本の韓国研究は一目置かれていた。しかし、韓国の韓国研究、さらに諸外国の韓国研究の水準の高まりと共に、日本の韓国研究はもはや「特別な存在」ではなくなっている。

以上、日韓関係の構造変容が日本の韓国研究に及ぼす影響を論じてきたが、需要サイドという側面で日本の韓国研究に対する関心を低下させていることは否定できない。そこで、そうした需要サイドの変化に対応する供給サイド、つまり、日本の韓国研究が直面する問題について次に論じることにする。

2. 岐路に立つ日本の韓国研究をいかに構想するか

日韓関係が対等化し、ともに、東アジア、さらにはグローバルに重要な役割を果たし得ようになるし、そうした役割を果たすためには相互に協力することが最も効率的であるという認識が定着するようになる。その結果、日韓両社会における日本の韓国研究に対する需要はより一層高まることになるのではないかと。こうした見通しを、日本の韓国研究者として抱いていた。しかし、どうも、そうした見通しは「楽観論」でしかなかったということを実感している。

それまで、歴史的な経緯、地理的接近性および地政学的重要性から、日韓関係の特殊性に基づいて、ある種の「特権」を享受してきた日本の韓国研究が、そうした「特権」を剥奪され、韓国の韓国研究、さらにはグローバルな韓国研

究との間で本格的な競争関係に突入しただけであり、日韓関係が通常の二国間関係に「成熟」したことの反映として冷静に受け止めるべきなのかもしれない。ただ、大学など、日本の置かれた研究インフラを考えると、そうした競争において日本が果たして有利な位置を占めることができるのか、はなはだ心もとない気もする。一方で、個々の研究者が努力したり、共同研究を組織したりすることで競争に伍していくことは最低限必要だろう。

但し、日本の韓国研究が抱える問題状況は、そうした個々人のレベルでは解決されない構造的な次元の問題であることも、また強調されなければならない。研究状況が、そうした研究の需要サイドを制約する日韓関係の構造変容に

よって大きく影響されているということは、ある意味では致し方ないことである。しかし、研究状況それ自体が今度は日韓関係に対する日韓社会の相互認識に影響を及ぼし、さらには、日韓それぞれの国家戦略にも影響を及ぼす可能性もある。特に、韓国社会では、依然として、政治学と現実政治との距離が近く、現実政治における政治的亀裂が根深いゆえに、韓国の韓国研究、韓国の日本研究の持つ意味は大きく、それとの対応関係において、日本の韓国研究の役割は、研究の社会的責任という点でそれほど小さくはないことに留意するべきだろう。

では、そのために日本の韓国研究が果たし得る役割としてどのようなことを構想すればよいのだろうか。歴史的アプローチという本来日本の研究が持っていた「強味」を生かすことは重要だろう。ただ、とかく日韓関係で「歴史」というと、韓国で言うとは日本の植民地支配以前の時期、日本で言うとは第2次世界大戦以前の時期

終わりに

現実政治においても、また、学問の世界においても、日韓関係が岐路に立っているというのは最近の日韓関係のさまざまな出来事を見ても感じることである。もちろん、韓国は日本にとって隣国ではあるが外国の一つにしか過ぎないのは紛れもない事実だ。しかし、他方で、中

を連想することが依然として多い。もちろん、日韓関係において、日本の植民地支配に至る過程、そして、日本の植民地支配は重要な研究テーマであることはどんなに強調してもしすぎることはない。にもかかわらず、本当の意味での現在に連なる日韓関係は1948年以降の関係であり、こうした現代史に関する研究が必要である。歴史研究には一次史料が必要であるという前提に基づけば、1948年以降の日韓関係を歴史の「対象」とするのは難しかったかもしれない。しかし、韓国の歴史史料は特に民主化以後、外交史料館や国家記録院、大統領図書館などが整備されることで、豊富な一次史料が利用可能になっている。日本も、特に民主党政権の成立以後、政府文書の公開に積極的な姿勢を示し、1970年代までの外交文書の公開が進むなど、現代史を歴史として研究対象とすることは相当程度可能になってきている。

国の大国化という新たな現実を前にして、日韓関係の重要性が高まっていることも、また事実である。日韓関係の持つ潜在的可能性をいかに切り拓くか、そのために、日本の韓国研究がどのような貢献を果たし得るのか、まさに、日本の国家戦略の中で問われている。



木宮 正史 (きみや ただし)

生年月日 1960年1月14日

[専門領域] 朝鮮半島の国際地域研究

[著書]

[単著]

『国際政治のなかの韓国現代史』山川出版社、2012年

『박정희 정부의 선택: 1960년대 수출지향형 공업화와 냉전체제 (朴正熙政府の選択: 1960年代輸出志向型工業化と冷戦体制)』서울, 후마니타스 (ソウル: フマニタス), 2008年

共著 (編者) 『歴史としての日韓国交正常化 I 東アジア冷戦編・II 脱冷戦編』法政大学出版局、2011年

[論文]

"The Cold War and the Political Economy of the Park Chung Hee Regime," Hyung-a Kim and Clark W. Sorensen eds. *Reassessing the Park Chung Hee Era, 1961-1979: Development, Political Thought, Democracy, and Cultural Influence*, Seattle, The University of Washington Press, 2011.

[所属] 東京大学大学院情報学環 (大学院総合文化研究科からの流動)・社会情報学コース担当

[所属学会] 現代韓国朝鮮学会、日本政治学会、日本国際政治学会、アジア政経学会、日本平和学会、日本比較政治学会、国際高麗学会、韓国政治学会